

令和7年度 公共事業再評価調書

1. 事業説明シート

(区分) 国補・県単

事業名		道路事業〔緊急道路整備改築事業(国補)〕		事業箇所	上野原市鶴島	地区名	(主) 四日市場上野原線 (鶴島工区)	事業主体	山梨県
計画期間	当初計画	現計画	変更計画	④特記事項(関連事業概要等) ・なし					
	H26~H30	H26~R7	H26~R13						
総事業費	400 百万円	400 百万円	500 百万円						
(1) 事業の概要									
①事業目的及び効果				⑤これまでの評価状況 ・なし					
主要地方道四日市場上野原線は、都留市古川渡の国道139号を起点とし、上野原市上野原の国道20号に至る幹線道路であり、第二次緊急輸送道路にも指定されている。当該箇所は、中央自動車道上野原ICから秋山方面への唯一の幹線道路であるとともに、神奈川県相模原市への連絡道路となっているため、観光シーズンには中央道の渋滞を避ける車で混雑している。また、路線沿線に島田小学校及びしまだ幼稚園が位置しているが、現道は幅員狭小で道路線形も悪く、大型車のすれ違いができないなど交通の隘路となっているうえ歩道幅員も十分でないことから、道路整備の必要がある。 □主要目標 ○生活圏中心都市・拠点機能へのアクセス向上 ・混雑時走行速度：20km/h(実測) < 30km/h以下 ※ ・自動車交通量：4,110台/12h(事前評価時点) > 3,340台/12h(平日)以上 ※ ※評価基準値 □副次目標 ○歩行者等の安全性の確保 □副次効果 ○緊急時の避難・救助機能の確保									
②事業概要 道路改良 L=400m W=5.5 (10.5) m									
③全体計画									
		令和6年度まで	令和7年度 (評価実施年度)	令和8年度以降					
現計画	工事内容	測量・設計 用地測量 用地補償 道路改良工事	道路台帳整備						
	事業費	395 百万円	5 百万円						
変更計画	工事内容	測量・設計 地元協議 用地測量	用地補償	用地補償 道路改良工事 道路台帳整備					
	事業費	49 百万円	50 百万円	401 百万円					

※現計画欄は計画値、変更計画欄は前年度までは実績値、当年度以降は計画値を記入。

2.評価シート（1）																																																																															
（1）事業を巡る社会経済情勢等の変化 （今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容）		（2）評価時点の費用対効果分析																																																																													
①地域・住民の意向状況 変化なし ②産業・経済情勢 労務費・建設資材費の上昇 ③国等の方針 変化なし ④上位計画・関連事業計画等 「山梨県総合計画」（令和5年10月改訂） 「山梨県強靱化計画」（令和6年3月改定） 「山梨県社会資本整備重点計画（第四次）」（令和4年9月改定） ⑤自然環境条件等 変化なし ⑥その他 変化なし		<table><tr><th colspan="2">項 目</th><th colspan="2">着手時点</th><th colspan="2">変更計画時点</th></tr><tr><td colspan="2">総事業費</td><td>400</td><td>百万円</td><td>500</td><td>百万円</td></tr><tr><td colspan="2">工 期</td><td colspan="2">H26～H30</td><td colspan="2">H26～R13</td></tr><tr><td rowspan="9">経 済 効 率 性</td><td>評価基準年</td><td colspan="2">H26</td><td colspan="2">R7</td></tr><tr><td rowspan="4">費用</td><td colspan="2">364 百万円</td><td colspan="2">456 百万円</td></tr><tr><td>建設費</td><td>337</td><td>百万円</td><td>421</td><td>百万円</td></tr><tr><td>維持管理費</td><td>27</td><td>百万円</td><td>35</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>百万円</td><td>0</td><td>百万円</td></tr><tr><td rowspan="5">便益</td><td colspan="2">578 百万円</td><td colspan="2">698 百万円</td></tr><tr><td>走行時間短縮</td><td>542</td><td>百万円</td><td>597</td><td>百万円</td></tr><tr><td>走行経費減少</td><td>36</td><td>百万円</td><td>90</td><td>百万円</td></tr><tr><td>事故減少</td><td>0</td><td>百万円</td><td>6</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他※</td><td>0</td><td>百万円</td><td>5</td><td>百万円</td></tr><tr><td colspan="2">B／C</td><td colspan="2">1.6</td><td colspan="2">1.5</td></tr></table> 費用便益分析マニュアルにより算出 採択基準値1.0以上 ※その他は、救急率向上便益			項 目		着手時点		変更計画時点		総事業費		400	百万円	500	百万円	工 期		H26～H30		H26～R13		経 済 効 率 性	評価基準年	H26		R7		費用	364 百万円		456 百万円		建設費	337	百万円	421	百万円	維持管理費	27	百万円	35	百万円	その他	0	百万円	0	百万円	便益	578 百万円		698 百万円		走行時間短縮	542	百万円	597	百万円	走行経費減少	36	百万円	90	百万円	事故減少	0	百万円	6	百万円	その他※	0	百万円	5	百万円	B／C		1.6		1.5	
項 目		着手時点		変更計画時点																																																																											
総事業費		400	百万円	500	百万円																																																																										
工 期		H26～H30		H26～R13																																																																											
経 済 効 率 性	評価基準年	H26		R7																																																																											
	費用	364 百万円		456 百万円																																																																											
		建設費	337	百万円	421	百万円																																																																									
		維持管理費	27	百万円	35	百万円																																																																									
		その他	0	百万円	0	百万円																																																																									
	便益	578 百万円		698 百万円																																																																											
		走行時間短縮	542	百万円	597	百万円																																																																									
		走行経費減少	36	百万円	90	百万円																																																																									
		事故減少	0	百万円	6	百万円																																																																									
その他※		0	百万円	5	百万円																																																																										
B／C		1.6		1.5																																																																											
		（3）これまでの計画変更等の概要																																																																													
		道路計画における地域の合意形成に時間を要しているため、計画期間を7年延長（平成30年度） （計画期間）平成26年度～令和7年度																																																																													

評価シート（２）

（４）事業進捗状況及び見込み ①進捗率 別表のとおり。 R7年度進捗率（現計画）100%→（実績）24.9%→（変更計画）19.9% ②進捗率実績が計画と相違している理由 道路計画における地域との合意形成に時間を要したことによる。 ③総事業費の変更内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">変更工種等</th> <th style="width: 35%;">事業費増減</th> <th style="width: 50%;">変更理由</th> </tr> <tr> <td>補償費の増</td> <td>100 百万円 増</td> <td>用地調査の結果、補償対象物件が増加したため。</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円 増</td> <td> </td> </tr> </table> ④事業期間の変更理由及び進捗予定 道路計画における地域の合意形成に時間を要したことにより、事業進捗が遅れているため、工期を6年延長する。道路計画については、引き続き丁寧な説明を行う。 ⑤今後の事業執行における留意点 着実な用地取得に努めるとともに、用地取得が完了した区間から計画的な工事発注を行い、早期の整備効果発現に努める。	変更工種等	事業費増減	変更理由	補償費の増	100 百万円 増	用地調査の結果、補償対象物件が増加したため。							合 計	百万円 増		（５）環境負荷等への配慮 ・なし （６）コスト縮減の可能性 ・なし （７）代替案立案の可能性 ・なし （８）所管部の今後の方針 継続・見直し継続・その他（ ） （理由） 本事業区間は、沿線に島田小学校やしまだ幼稚園が立地しているが、道路幅員が狭小で道路線形も悪く、歩道幅員も十分でないことから、平成26年度に事業化したものであるが、その後道路計画に対する地域との合意形成に時間を要しており、事業進捗が大幅に遅れている。 地元協議を続ける中で、事業への理解・協力を得られた地権者もいることから、事業完了までに必要な期間として事業期間を6年延長して令和13年度の完成を予定している。
変更工種等	事業費増減	変更理由														
補償費の増	100 百万円 増	用地調査の結果、補償対象物件が増加したため。														
合 計	百万円 増															

○別表-進捗率（事業費ベース）

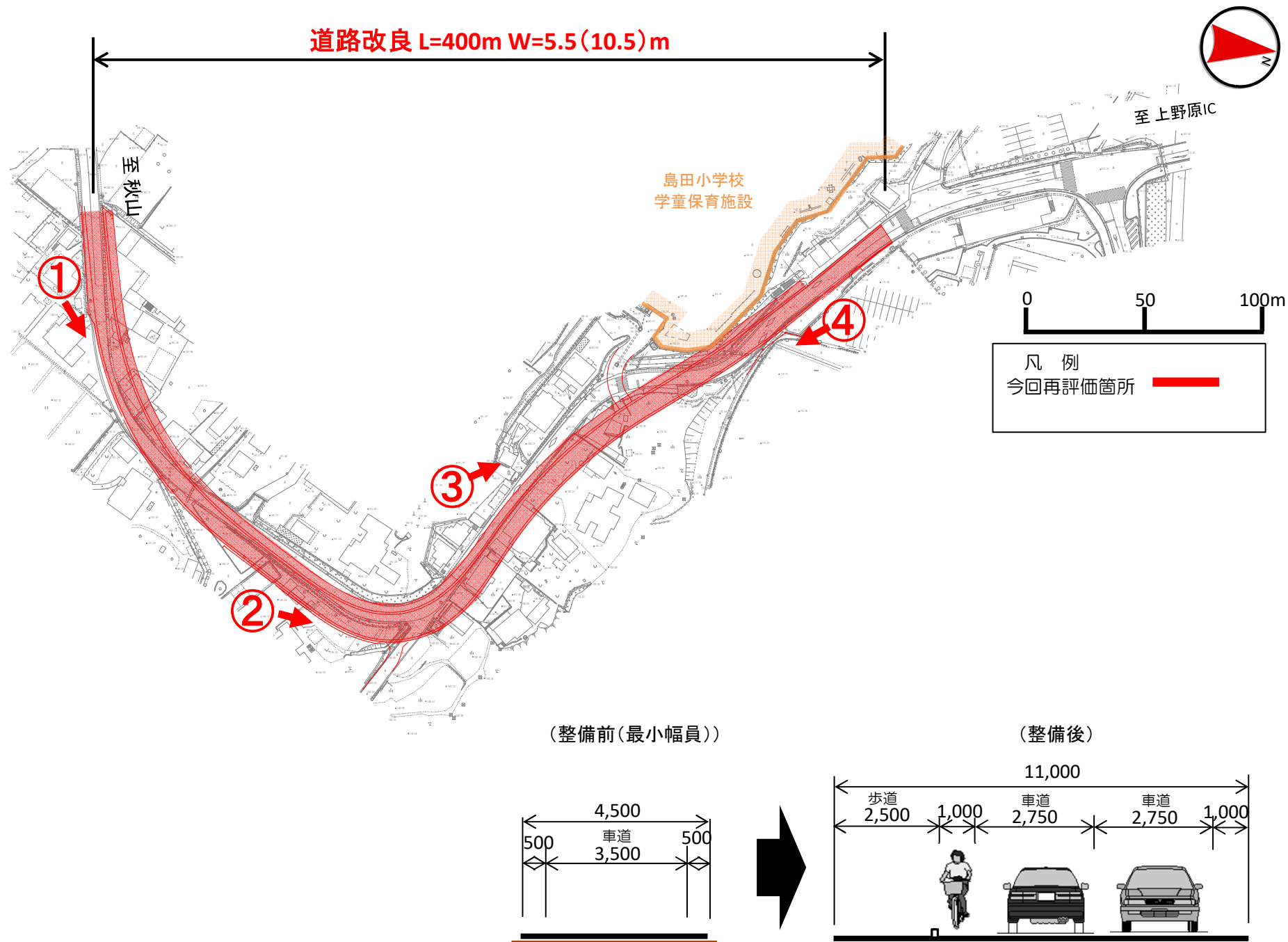
算出方法：【上段】現計画の計画事業費／総事業費×100 【中段】現計画の実績事業費／総事業費×100 【下段】変更計画の計画事業費／総事業費×100 単位：％

年度	*H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	*R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
現	計画	8.0	16.0	24.0	32.0	40.0	48.0	56.0	64.0	72.0	80.0	88.0	100.0					
	実績	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	5.1	10.0	12.5	24.9						
変更計画												19.9	27.9	51.9	69.9	83.9	91.9	100

*事業着手年度又は評価年度

*R7年度の実績は見込み

3.添付資料シート（1）



3.添付資料シート（2）



① 幅員狭小で車両のすれ違いが困難な状況



② 歩道が未整備（島田小学校通学路）



③ 路線バスが全幅員を使って運行



④ 外側線をはみ出さないとすれ違いが困難な状況

4.年度別事業費内訳表（変更計画の内容）

年度	変更事業費 (千円)	事業概要	進捗率 (%)
H26	8,703	現地測量、道路予備設計、地質調査	1.7
H27	0	地元協議	1.7
H28	0	地元協議	1.7
H29	0	地元協議	1.7
H30	0	地元協議	1.7
R1	0	地元協議	1.7
R2	0	地元協議	1.7
R3	0	地元協議	1.7
R4	11,810	道路詳細設計	4.1
R5	19,650	用地測量、用地調査	8.0
R6	9,240	用地測量、用地調査	9.9
R7	50,000	用地補償	19.9
R8	40,000	用地補償	27.9
R9	120,000	道路改良工事、用地補償	51.9
R10	90,000	道路改良工事、用地補償	69.9
R11	70,000	道路改良工事、用地補償	83.9
R12	40,000	道路改良工事	91.9
R13	40,597	道路改良工事、道路台帳整備	100.0
合計	500,000		